「工場長サミット30ｓ」開催



10年後、工場長として現場を率いる人材を、今どう育てるか―。ＡＩが現場に入る時代、次代のリーダーには、現場を動かす力に加え、自社の外に目を向け、多様な視点から課題を捉える力が求められる。モノづくり日本会議は11月27日、東京都内で「工場長サミット30ｓ」を開催する。第一線のリーダーと参加者が議論するワークショップを新設し、企業の枠を超えた学びと交流で、次代のモノづくりを担う人材の成長を後押しする。

30代をどう育てるかに視点

10年後に工場長として工場を預かるのは、今の30代が中心だ。判断の基準は、就任してから身につければ良いというものではない。ＡＩの活用が進むほど、技術を使いこなす判断力と、現場に根付く技能を生かす力が問われる。日々の業務で経験を積むだけでなく、工場全体を見渡し、経営と現場をつなぐ視点をどう育てるか―。次世代のモノづくり人材には、早い段階から社内外で学ぶ機会が必要となる。


次世代のモノづくり人材には、早い段階から社内だけでなく社外でも学ぶ機会が必要となる（イメージ）

解決の糸口は、業種や企業規模、地域を超えた学びと交流だ。異なる立場の同世代と課題を突き合わせれば、自社の仕事を見直し、新たな考え方に出会える。素材から完成品まで、上流から下流まで、製造業のさまざまな現場が交わることで、同じ課題にも違う見方があると気づく。自社の位置を外から見つめ直す経験が、将来の判断力を育むことにもつながる。

こうした考えを具体化するのが、今回新設するテーマ別ワークショップだ。「開発・設計」「生産・現場」「ＤＸ・ＡＸ・イノベーション」「サプライチェーン」の4領域で、各20―30人が75分間議論する。講師兼モデレーターが自身の経験や問題意識を起点に問いを示し、参加者は意見を交わす。全体討議で論点を共有した後、自社に持ち帰る問いを整理する流れを想定する。従来は第一線のリーダーの講演を聴く一方向の形式が中心だったが、今回は参加者自身が議論に加わることで、講師の知見を受け取るだけでなく、他社の視点と照らして自らの現場を考える場にする。

学びと交流で将来の判断力育む

ワークショップは会員企業からの推薦制で、原則1人1テーマ。推薦対象は30代を中心に、20代や40代前半も含む。参加無料で、各社から2―3人まで推薦できる。

開発・設計では、日立製作所モノづくり戦略本部本部長の用田敏彦氏が「ＡＩ時代、設計者の仕事はどう変わるのか」をテーマに、設計から始まるモノづくり全体の変革を考える。生産・現場では、コマツ常務執行役員生産本部長、物流担当の谷川徳彦氏が「次の10年、工場の競争力をどうつくるか」を掲げ、ＡＩ時代の技能と人を議論する。

ＤＸ・ＡＸ・イノベーション領域は、ＳＯＭＰＯホールディングスグループＣｏ―ＣＤＯ執行役員常務（ベンチャークライアント社長）の木村将之氏、サプライチェーン領域は荏原製作所執行役サプライチェーン戦略統括部長の立山美和氏が講師兼モデレーターを務める。

講演プログラムには、トヨタ自動車元副社長・アドバイザーで、モノづくり日本会議共同議長の河合満氏による全体講演、中村留精密工業社長の中村匠吾氏による特別セッションを予定。講演は招待または個別申し込みで、会員以外も参加可能。会場は東京・八重洲の東京建物　ぴあ　シアター＆カンファレンス　ＴＯＹＡＥＳＵ　ＨＡＬＬ。開催は11月27日13時―18時30分の予定。招待制のネットワーキングも設け、世代・企業・部門を越えた交流を促す。

「30ｓ」に込めたのは、10年後に工場長として辣腕を振るう世代に、今から多様な視野で経験を重ね、社外のネットワークを広げてほしいという願いだ。約１２０社の製造業ネットワークを持つモノづくり日本会議が、各社の人材育成を外から支える。自社内だけでは得にくい気づきや人とのつながりをこれからの工場運営やモノづくりを考える力へ―。未来の工場長候補への投資を、企業の枠を超えた学びの場から始める。


従来は第一線のリーダーの講演を聴く一方向の形式が中心だったが、今回は参加者自身が議論に加わるスタイルを取り入れる（工場長サミット2026、5月）

新たな日の出

モノづくりの進むべき道



ストックマーク（東京都港区）は、製造業を中心に企業のＡＩ（人工知能）活用を支援するコンサルティングサービスなどを提供する。企業がＡＩによって、膨大かつ複雑な情報の中から正確な情報を取り出し、企業のより良い意思決定に生かせるようにする。ＡＩ活用が進む中、日本企業の真の競争力とは何か。また、同社はその競争力獲得にどう貢献するのか。今後の事業戦略などについて林達ＣＥＯ（最高経営責任者）に聞いた。

暗黙知を構造化

―提供するサービスについて教えてください。

「当社は大きく二つのサービスを展開している。一つは製造業に特化した論文やニュースなどを活用し、開発業務における情報収集や技術探索を支援するＡＩエージェント『Ａｃｏｎｎｅｃｔ』、そして、もう一つは製造業特有の複雑な図表や文書を読み解く独自の大規模言語モデル（ＬＬＭ）を基盤として、社内のデータや暗黙知を構造化してＡＩが利用できる情報にする『ＳＡＴＡｇｅｎｔＣｏｃｋｐｉｔ』だ」

―経済産業省の生成ＡＩ基盤モデルの開発支援事業に第1期から採択され、国産生成ＡＩの開発から社会実装に向けて取り組みを進めている」

―人手不足の日本企業のＡＩの活用が進むだろう。

「ＡＩ自体は今後も浸透し、多くの企業で高性能なＡＩの活用が進むだろう。その環境下で差別化を図るためには、自社固有の知識や業務などをＡＩが理解し、実行し、学習できる状態にできるかが重要になる。いわばＡＩによる仕事の自動運転の実現だ。少子高齢化が進む日本では人手不足に加えて、熟練者が抜けていくことによる多くの暗黙知の消失も課題だ」

―「熟練者による暗黙知やデータ化されていない情報こそ、日本企業の真の競争力となると考えている。過去の経験に基づくノウハウを構造化し、ＡＩが正確に読み取れる状態に変換することで、組織のＡＩ資産として蓄積し、全社で再利用可能になる。一つのデータベースに統合し、横断的に情報を活用・改善することで、企業価値の創出にもつながる。独自のＬＬＭやＳＡＴはこの価値創出に貢献する」

―足元の事業環境についてどう見ていますか。

「当社が提供している『Ａｃｏｎｎｅｃｔ』は、国内約４００社に導入され、いずれのサービスも導入社数が増えているが、その中心は大企業だ。ＡＩの活用には既存の業務フローを見直し、ＡＩを中核に置いた業務プロセスに変革する必要がある。中小企業では人手不足が喫緊の課題だが、こうした既存業務の変更に抵抗がある現場社員も少なくなく、ＡＩ導入の障壁になっている」


ＡＩを使いこなせる人材とそうでない人材の二極化が進んでいるため、分断の解消にもつなげていきたい…と話す林さん

人材の二極化

―中小企業がＡＩ導入を進めるためには。

「社内にＩＴ人材がいない企業も多いため、まず事務作業や管理業務など既存業務を変える必要のない工程では導入しやすいと考えている。当社では、エンジニアを派遣する導入の伴走支援サービスも行っている。導入に関するハードルを下げ、ＡＩ活用を促進する。また、ＡＩを使いこなせる人材とそうでない人材の二極化が進んでいるため、分断の解消にもつなげていきたい」

産業ＯＳ提供

―この先の事業戦略について教えてください。

「独自のＬＬＭを基盤とした二つのサービスを中心に、業務実装支援などのコンサルティングに注力していく。ＡＩの性能は向上し続けており、活用の幅がどんどん広がってきている。だが、実際に業務内で活用するには踏み切れない企業が多いため、二つのサービスの導入拡大に向けても、当社のエンジニアによる導入支援事業が柱になる」

「また、将来的には産業のＯＳ（基本ソフト）の提供を目指している。社内に眠る暗黙知など企業の競争力となる知識を蓄積し、育て、活用するというサイクルを実現できるプロダクト基盤をつくることにより、日本企業の業務改善と、それに伴う成長に寄与していく」

中小製造業の業務改善と成長に寄与

林達氏
ストックマークＣＥＯ

モノづくり日本会議
超モノづくりへの挑戦

超モノづくりへの挑戦

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「超モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災イノベーション」など、横断的テーマについては、より実践的な成果を目指します。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

グローバル競争力強化関連事業
・モノづくり力徹底強化検討会　・人材育成関連事業　・長寿企業イノベーション勉強会
・ビジネスモデル価値創造研究会　・新モビリティー研究会　・企業価値革新検討会

新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業
・新産業技術促進検討会　・ロボット研究会　・AI研究会

その他の事業コンテンツ
・顕彰事業 超モノづくり部品大賞　・モノづくり推進シンポジウム　・特別講演会
・地区別研究会　・交流・マッチング事業　・会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ（www.cho-monodzukuri.jp）をご覧ください。

お問い合わせ先　モノづくり日本会議
モノづくり日本会議事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号（日刊工業新聞社内）
Tel.03-5644-7608　Fax.03-5644-7209

